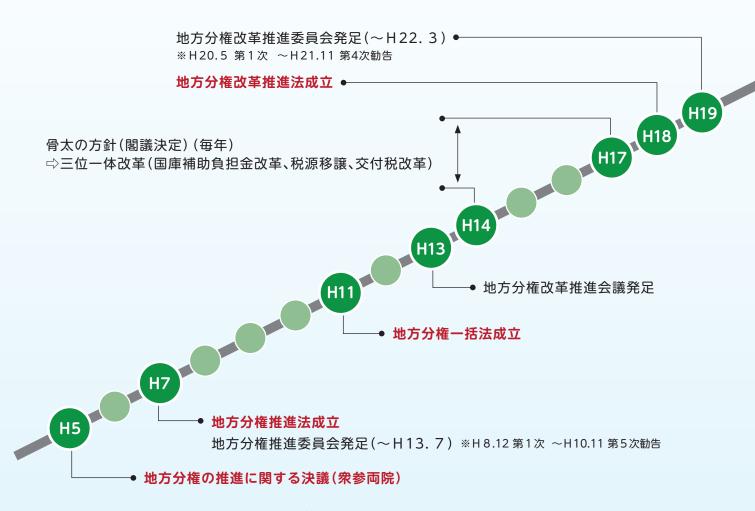
4 これまでの地方分権改革・提案募集方式について

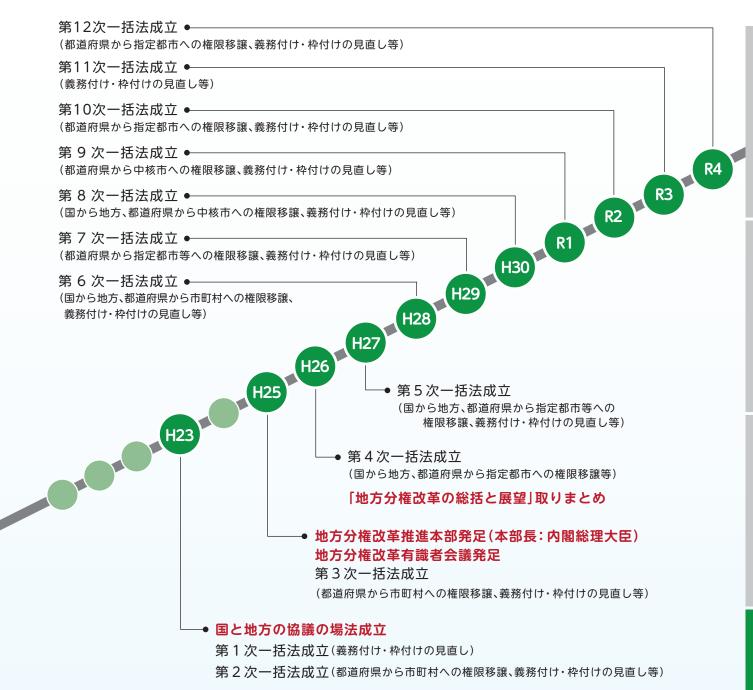
1 地方分権改革のあゆみ

第1次地方分権改革の概要

- 機関委任事務制度の廃止と事務の再構成 機関委任事務制度とは、都道府県知事や市町村長を国の機関として国の事務を処理させる制度
- 国の関与の新しいルールの創設国の関与の法定化など
- 権限移譲国の権限を都道府県に、都道府県の権限を市町村に移譲
- 条例による事務処理特例制度の創設地域の実情に応じ、都道府県の条例により、都道府県から市町村に権限を移譲することを可能とする制度



第1次地方分権改革



第2次地方分権改革の概要

- 地方に対する規制緩和 (義務付け・枠付けの見直しなど)
- 国から地方への事務・権限の移譲
- 都道府県から市町村への 事務・権限の移譲など

提案募集方式の概要

- 個性を活かし、自立した地方をつくる
- 委員会勧告方式に代えて、地方の発意に根ざした新たな取組として、個々の地方公共団体等から提案を募集し、提案の実現に向けて検討

提案募集方式(H26≈)

第2次地方分権改革